

## 委託契約書（案）

業務の委託について、委託者学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と受託者〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、次のとおり委託契約を締結する。

（目的）

第1条 甲は、次に掲げる業務（以下「本業務」という。）を 乙に委託し、乙はこれを受託する。

（1）業務内容 自治医科大学2025年度非常用自家発電設備点検整備業務一式

（2）実施場所 栃木県下野市薬師寺3311-1

（3）実施方法 別添仕様書のとおり

（委託料）

第2条 本業務の委託料の額は、金 円（うちの消費税及び地方消費税の額 円）とする。

（契約期間）

第3条 本業務の契約期間は、2025年11月17日（契約日以降）から2025年3月31日までとする。

（契約保証金）

第4条 甲は、乙が納付すべき契約保証金を免除する。

（業務履行上の責任者）

第5条 乙は、本業務に関して、次の任務に当たる業務履行上の責任者を定め、甲に書面により通知するものとする。 これを変更した場合も同様とする。

（1）本業務の履行に関する甲との連絡及び調整

（2）乙の従業員 の労務管理

（3）乙の従業員 の規律秩序の保持その他の本業務の履行に必要な事項の処理

（4）業務履行上の問題が発生した場合における甲への速やかな報告その他の措置

（成果報告書の提出）

第6条 乙は、本業務を完了したときは、遅滞なく本業務の成果に関する報告書を甲に提出しなければならない。

（検査）

第7条 甲は、前条の報告書を受領したときは、当該報告書を受領した日から翌月の末日までに本業務の成果について検査を行うものとする。

2 前項の検査に要する費用は、すべて乙の負担とする。

3 乙は、本業務の成果が第1項の検査に合格しなかったときは、甲が指定する日までにその指示に従いこれを補正しなければならない。

4 前項の規定による補正に要する費用は、すべて乙の負担とする。

5 前条並びに第1項及び第2項の規定は、第3項の規定による補正について準用する。

（委託料の請求及び支払）

第8条 乙は、本業務の成果が前条第1項（同条第3項の規定による補正をした場合にあつては、同条第5項において準用する同条第1項）の検査に合格したときは、委託料の支払請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、前項の規定により乙から適法な支払請求書を受領したときは、当該支払請求書の請求月の翌月の末日までに乙に委託料を支払うものとし、支払方法は、乙が指定する銀行口座への振込みによるものとする。また、これに係る手数料については、甲（又は乙）の負担とする。

3 この契約の締結後に、消費税法（昭和63年法律第108号）等の改正等によって消費税等の額に変動が生じたときは、甲は、この契約を変更することなく契約金額に相当額を加減して委託料を支払うものとする。

（個人情報の取扱い）

第9条 個人情報に関する取扱いについては、甲乙間において別途覚書を締結するものとする。

（秘密の保持）

第10条 甲及び乙は、この契約の履行に関して知りえた相手方固有の秘密情報を第三者に漏洩してはならない。この契約が終了し又は解約された後においても同様とする。

（権利の譲渡等の制限）

第11条 乙は、この契約に定める乙の権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

（再委託の制限）

第12条 乙は、本業務の全部又は一部を第三者に再委託してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を得たときは、この限りでない。

（業務の調査等）

第13条 甲は、必要があると認めるときは、本業務の実施の状況について調査し、又は乙に対して所要の報告若しくは資料の提出を求め、若しくは必要な指示をすることができる。

（事故報告）

第14条 乙は、本業務の履行に関し事故等を生じた場合は、直ちに甲に対し事故等の状況を報告しなければならない。また、その後の対応についても適宜報告し、事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

（履行不能の場合の処置）

第15条 乙は、天災その他不可抗力により、又はその責めに帰すことができない事由により契約の全部又は一部を履行することができないときは、甲の承諾を得て、当該部分の義務を免れるものとし、甲は当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

（契約不適合責任）

第16条 甲は、本業務が完了した後においても、本業務の成果が種類、品質又は数量に関して本契約の内容に適合しないもの（以下、「契約不適合」という。）であるときは、乙に対して相当の期間を定めて催告し、その契約不適合の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しによる履行の追完をさせることができる。

2 前項の規定により、乙に種類又は品質に関する契約不適合について履行の追完をさせるため、甲は、にはその契約不適合を知った時から1年以内に乙にその旨を通知することを要する。ただし、乙が本業務を完了した時において、その契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

3 乙が第1項の期間内に履行の追完をしないときは、甲は、乙の負担において第三者に履行の追完をさせ、又は契約不適合の程度に応じて乙に対し委託料の減額を請求することができる。ただし、履行の追完が不能であるとき、乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき、一定の期間内に履行をしなければ、この契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき、そのほか甲が第1項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるときは、甲は、乙に対し、第1項の催告をすることなく直ちに、乙の負担において第三者に履行の追完をさせ、又は乙に対し委託料の減額を請求することができる。

4 前3項の規定は、甲による損害賠償の請求又は契約の解除を妨げない。

（損害の負担）

第17条 本業務の実施につき生じた損害は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合は、この限りでない。

2 乙は、本業務の実施に当たり第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき理由により生じた場合は、この限りでない。

（反社会的勢力の排除）

第18条 甲及び乙は、自ら（法人又は団体の代表者を含む。）又は自らの子会社その他関連会社及び下請業者（下請業者が数次にわたるときは、そのすべてを含む。以下「子会社等」という。）が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他これに準ずる者又はこれらの構成員等（以下「反社会的勢力」という。）のいずれでもなく、また反社会的勢力が経営に形式的、実質的に関与している法人等でないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確認する。

2 甲及び乙は、自ら又は子会社等が反社会的勢力から不当要求その他不当な介入を受けたときはこれを拒否し、又は子会社等をしてこれを拒否させるとともに、当該介入がなされたときは、速やかに相手方に報告し、相手方の捜査機関への通報に必要な協力を行うものとする。

（契約の解除）

第19条 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

（1）乙がその責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないとき。

- (2) 乙が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。
- (3) 乙が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。
- (4) 乙が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。
- (5) 乙が、第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- (6) 乙又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。
- 2 甲又は乙は、この契約に関して、相手方が前条に違反したときは、この契約を解除することができる。
- 3 乙は、第1項各号のいずれかによる契約の解除により損害を受けた場合であっても、その損害の賠償を甲に請求することができない。
- 4 甲又は乙は、第2項による契約の解除により相手方に損害が発生したとしても、相手方に対し 何らの賠償又は補償をすることを要しない。甲又は乙は、当該解除により自らに損害が生じたときは、前条に違反した相手方に対しその損害の賠償を請求できるものとする。

（損害賠償）

第20条 乙は、その責めに帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。

第21条 乙は、この契約に関して、第19条第1項各号のいずれかに該当するときは、委託料の額の10分の2に相当する金額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 第19条第2号から第5号までに掲げる場合において、当該命令の対象となる行為が「不正な取引方法」（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に該当するとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要であると認めるとき。
- 2 甲は、前項の場合におけるこの契約に係る損害の額が同項の賠償金の金額を超えたときは、乙に対し、当該超える金額を併せて支払うことを請求することができる。
- 3 前2項の規定は、本業務が完了した後においても、適用があるものとする。

（違約金）

第22条 甲は、乙の責めに帰すべき理由によりこの契約を解除したときは、乙からの違約金を徴収するものとする。

2 前項の違約金の金額は、委託料の額の10分の1に相当する額とし、この違約金の徴収は、甲による損害賠償の請求を妨げない。

3 前2項の規定は、甲が第19条の規定によりこの契約を解除した場合について準用する。

（契約の締結に要する費用）

第23条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

（疑義の解決）

第24条 この契約について疑義が生じたときは、甲乙協議の上、解決するものとする。

（協議事項）

第25条 前各条に定めるもののほか、この契約の履行について必要な事項は、甲乙協議の上、決定するものとする。

以上の契約締結の証として、この証書2通を作成し、双方記名押印の上、各自1通を保有する。

2025年11月〇〇日

委託者 栃木県下野市薬師寺3311-1  
学校法人自治医科大学  
理事長 大石 利雄

印

受託者

印

## 個人情報の取扱いに関する覚書

学校法人自治医科大学（以下「甲」という。）と株式会社〇〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、甲乙間において２０２５年１０月〇〇日付けで締結した自治医科大学２０２５年度非常用自家発電設備点検整備業務を締結した委託業務（以下「本業務」という。）の遂行にあたり、個人情報の取扱いに関し、次のとおり覚書を締結する。

### （目的）

第１条 本覚書は、本業務の委託にあたって甲が乙又は乙の従業員に預託し、又は乙又は乙の従業員が情報主体、学生若しくは第三者から取得する個人情報の適切な保護を目的として、乙及び乙の従業員における個人情報の取扱い条件を定めるものである。

### （定義）

第２条 本覚書において、「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により当該個人を識別することのできるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。

２ 前項の「個人に関する情報」は、次のような情報をすべて含むものとする。

- ① 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号（携帯電話番号）、メールアドレスなどの個人を識別する全ての情報
- ② 身体、財産、職種、肩書き、家族構成などの情報、及びこれらの属性に関して事実、判断、評価を表す全ての情報
- ③ 診療録、処方箋、手術記録、助産婦、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者にかかる入院期間中の診療経過の要約、調剤録などに記載・記録された全ての情報
- ④ 前各号に関連する全ての情報

３ 死者に関する情報であっても、同時に遺族等の生存する個人に関する情報でもある場合には、当該情報は生存する個人に関する情報とみなす。

### （管理部署及び管理者）

第３条 乙は、本覚書締結後、遅滞なく、個人情報の取扱いに関する管理部署及び管理者を甲に通知しなければならない。

２ 乙が前項の管理部署又は管理者を変更しようとするときは、遅滞なく甲に通知しなければならない。

３ 管理者は、甲が指定した講習会等を受講するように努めるものとする。

（個人情報保護ポリシー等）

第4条 乙は、個人情報の保護に関するポリシーを定め、甲に提出するものとする。

（個人情報の取得）

第5条 乙は、本業務遂行のため個人情報を取得するときは、甲の指示に従い、適切かつ公正な手段により取得するものとし、乙の従業員についてもこれを遵守させるものとする。

（秘密保持）

第6条 乙は、個人情報を秘密に保持し、甲の事前の書面による承諾なしに、第三者に開示又は提供してはならない。

2 乙は、本業務に従事する従業員以外の者に、個人情報を取り扱わせてはならない。

3 乙は、個人情報を取り扱う従業員に対し、その在職中及び退職後においても、個人情報を秘密に保持するよう義務づけるものとする。

（目的外使用の禁止）

第7条 乙は、個人情報を本業務遂行以外のいかなる目的にも使用してはならず、乙の従業員についてもこれを遵守させなければならない。

（複写・複製の禁止）

第8条 乙は、甲の事前の書面による承諾を得ることなしに、本業務遂行上必要最小限の範囲を超えて個人情報を複写、複製してはならず、また個人情報を業務遂行場所から持ち出してはならず、乙の従業員をしてこれを遵守させなければならない。

（個人情報の管理）

第9条 乙は、個人情報を管理するにあたり、個人情報に対する不正アクセス又は個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等のリスクに対し、合理的な安全対策を講じなければならない。

2 乙が一定期間継続して個人情報を管理する場合は、甲の指示に従い、個人情報を正確かつ最新の状態で管理するものとする。

3 前二項に関して甲が特に管理方法を指示するときは、乙はこれに従わなければならない、また乙の従業員をして従わせなければならない。

4 甲は、乙における個人情報の管理状況を調査することができるものとし、乙は、甲の調査に協力しなければならない、また乙の従業員をして甲の調査に協力させなければならない。

5 甲が、個人情報の管理方法について乙に改善を申し入れた場合、乙はこれに従わなければならない、また乙の従業員をして従わせなければならない。

（返還等）

第10条 乙は、甲から要請があったとき、又は本業務が終了したときは、個人情報が含まれる全ての物件を直ちに甲に返還し、又は引渡すとともに、乙のコンピュータ等に登録され

た個人情報のデータを消去して、復元不可能な状態とし、消去の日時、場所、方法及び消却完了の確認方法等を、書面をもって甲に報告しなければならない。ただし、甲から別途に指示があるときはこれに従うものとする。

- 2 乙は、甲の指示により個人情報が含まれる物件を破棄するときは、個人情報が判別されないよう必要な処置を施した上で破棄しなければならない。
- 3 乙は、乙の従業員をして前二項の各行為を遵守させなければならない。

#### (記録)

第 11 条 乙は、乙における個人情報の受領、管理、使用、提供、複製、返還及び消去についての記録を作成し、甲から要求があった場合には、当該記録を提出し、必要な報告を行うものとする。

- 2 乙は、前項の記録を本業務の終了後 3 年間保存し、甲の要求があった場合には、当該記録を甲に提出しなければならない。

#### (従業員の教育)

第 12 条 乙は、乙の従業員に対し、個人情報の取扱いに関して必要な教育を、定期的に行うものとする。

- 2 乙は、前項に定める教育の日時、内容、出席者等を記載した計画書を作成し、あらかじめ甲に提出するものとする。
- 3 乙は、甲が、甲が主催する個人情報に関する研修等に、乙の従業員の出席を求めた場合、できる限りその求めに応じられるように配慮するものとする。

#### (業務従事開始時に必要な書類)

第 13 条 乙は、新たに乙の従業員を甲の業務に従事させるときは、次の各号に定める事項を記載した誓約書を作成し、当該従業員の自筆署名を添えて、乙の責任者又は第 3 条に定める管理者あて提出させるものとする。

- ① 個人情報を十分に理解していること。
  - ② 個人情報の保護に関する法律の主旨を理解し、それを遵守すること。
  - ③ 第 4 条に定める乙の個人情報保護ポリシーを理解し、それを遵守すること。
  - ④ 甲の業務に従事している間はもとより、その業務を終了した後においても、個人情報の保護に関する法律等を遵守し、甲の業務上知り得た個人情報を保護すること。
  - ⑤ その他乙が必要と認める事項
- 2 乙は、前項により提出された誓約書の写しを、当該従業員が甲の業務に従事するより前に、甲に提出するものとする。

#### (プライバシーマークの取得)

第 14 条 乙は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定するプライバシーマークを取得するように努めなければならない。



(再委託)

第 15 条 本契約に基づき本業務を第三者に再委託する場合には、十分な個人情報の保護水準を満たす再委託先を選定するとともに、当該再委託先との間で本覚書と同等の内容の契約又は覚書を締結し、その写しを甲に提出しなければならない。

(事故)

第 16 条 個人情報に対する不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改竄、漏洩等の事故が発生したときは、当該事故の発生原因の如何にかかわらず、乙は直ちにその旨を甲に報告し、甲の指示に従って直ちに応急措置を講じた後、当該事故及び応急措置の報告及び事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

2 前項の事故が乙の本覚書の違反に起因する場合において、甲が情報主体、学生若しくは第三者から損害賠償請求その他の請求を受けたときは、甲は乙に対し、その解決のために要した費用（損害賠償金を含むがこれに限定されない。）を合理的な範囲で求償することができる。なお、当該求償権の行使は、甲の乙に対する損害賠償請求権の行使を妨げるものではない。

3 第 1 項の事故が乙の本覚書の違反に起因する場合は、第二項のほか、乙は甲の個別の指示に従うものとする。

4 乙において甲の情報以外の情報に対して第 1 項の事故が発生した場合にも、乙は報告及び事故再発防止策を書面により甲に提示しなければならない。

(損害賠償責任)

第 17 条 乙は、自己又は乙の従業員の責に帰すべき事由により甲に損害を及ぼした場合には、  
甲の損害を賠償するものとする。

(解除)

第 18 条 乙が本覚書に違反し、相当の期間を定めて甲がなした催告後も是正されないときは、  
甲は、乙への通知により本業務に関する契約の全部又は一部を解除することができる。

(有効期間)

第 19 条 本覚書は、締結日に発効し、本業務契約の終了時まで有効とする。ただし、第 6 条、第 10 条、第 11 条、第 16 条及び第 17 条の規定は、本覚書終了後といえども有効に存続する。

(協議)

第 20 条 本覚書に定めのない事項及び疑義の生じた事項に関しては、甲乙誠意をもって協議し、決定するものとする。

本覚書締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保持する。

2025年10月〇〇日

(甲) 栃木県下野市薬師寺 3 3 1 1 番地 1  
学校法人自治医科大学  
理事長 大石 利雄

(乙) ○○○○○○○○○○○○○○○○  
株式会社○○○○○  
代表取締役社長      ○○    ○○

